

熊本県水俣市における予算執行調査の説明会及び意見交換会

補助金等の申請・執行を行う地方公共団体との意見交換等を通じ、予算執行調査に係る情報について共有。

概要

- 予算執行調査の概要説明ののち、水俣市との意見交換会を実施。
- 水俣市から、デジタル田園都市国家構想交付金、認定こども園に係る給付金など、国の補助金等に関する議題の事前提出を受け、これに沿って国、地方公共団体それぞれの立場から意見を述べるフリーディスカッション形式で実施。



【予算執行調査の概要説明の様子】



【意見交換会の模様】

取組の成果

- 説明会及び意見交換を通じて水俣市との連携強化を図ることができた。
- 議題のうち1件を、令和5年度予算執行調査事案の候補（認定こども園に係る給付金）として本省へ提出したことにより、水俣市の問題意識を本省とも共有できた。

【参加者の声】

- 今回のような意見交換会を開催してもらうのは相互理解を深めるうえでも非常に意味がある。ぜひ、自治体の意見や要望を本省に伝えていただきたい（水俣市職員）。
- 要望や意見を主張するだけでなく、お互いの立場を理解し、寄り添いながら、双方にメリットのある解決策を議論する場合は貴重な経験となった（財務局職員）。

【今後の展開】

- 国と地方公共団体の双方がお互いの立場や役割を理解し、議論することは重要。引き続き地方公共団体との意見交換の場を通じて、予算執行調査の周知と、調査の実効性向上に努めていく。

我が国の経済安全保障に関するセミナーを開催

【経済安全保障セミナー in Kumamoto】

九州財務局では、令和4年7月から新たな業務となった「対内直接投資審査制度」の周知活動として、管内の士業や金融機関等を訪問。その際「我が国の経済安全保障について知りたい」との声が多かったことから、関係府省庁等の担当者を講師として広く参加者を募ったセミナーを開催。

概要

- 内閣府、公安調査庁、熊本県警、財務省国際局、税関の担当者から、我が国の経済安全保障に係る対応状況や技術流出の実例を基に講演を実施（WEB＋リアル）。
- 管内の士業、金融機関、半導体・精密機械関連企業、大学・高専、地方公共団体など約90名が参加。



【セミナーの様相】

1. 開会挨拶 九州財務局	14:00～14:03
2. 経済安全保障の取組について 内閣府経済安全保障推進室	14:03～14:33
3. 対内直接投資審査制度について 財務省国際局調査課 投資企画審査室	14:33～15:03
休憩	
4. 経済安全保障の確保に向けて －技術・データ等の流出防止－ 公安調査庁 経済安全保障特別調査室	15:03～15:08 15:08～15:38
5. 外国への技術流出のリスク 熊本県警察本部警備部外事課	15:38～15:58
6. 経済安全保障に関する税関の取組 財務省税関 情報センター	15:58～16:28
7. 閉会挨拶 九州財務局	16:28～16:30

【セミナーのカリキュラム】

取組の成果

【参加者の声】

- 経済安全保障の全体像、守るべき対象の広がり等を学ぶことができてよかった。
- 半日という短い時間だったが、とても有意義なセミナーだった。

【報道】

- テレビでセミナーの様相が放送されたほか、地元紙や金融業界紙でも報道されるなど取組の周知につながった。

【今後の展開】

- 本セミナーは広く参加者を募って開催した財務局初の事例。今後も関係府省庁等と連携し、効果的かつ相手方が理解しやすい制度周知になるよう説明方法を工夫していく。

熊本駅周辺地域帰宅困難者対応訓練の実施

熊本地方合同庁舎において、大規模災害時に熊本駅周辺で発生が予想される帰宅困難者への支援体制を検証するため、関係団体と共同で対応訓練を実施。

概要

- 熊本駅周辺地域帰宅困難者対策協議会（ＪＲ九州など駅周辺団体で構成）が主催。
- 物資・施設の提供を行う熊本市と九州財務局が共催の立場で参加したほか、ＪＲ九州、ザ・ニューホテル熊本、春日クリニックなど６団体が参加。



【避難訓練の様相①】



【避難訓練の様相②】

取組の成果

- 訓練を通じ、合同庁舎の災害対応能力の向上が図られたほか、災害時における帰宅困難者への支援体制を検証することで、地域防災に資することとなった。



【今後の展開】

- 引き続き、「熊本駅周辺地域帰宅困難者対策協議会」に参加し、地域防災への貢献や合同庁舎の災害対応能力の向上に努める方針。

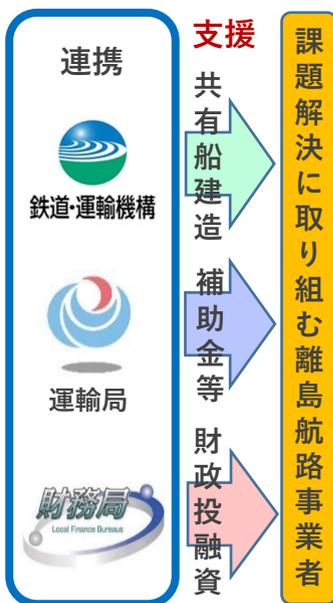
離島航路の維持・活性化に向けて

利用者の減少や高齢化など離島航路に関する課題の解決に取り組む離島航路事業者(地方公共団体及び民間企業)を支援するため、財務局、運輸局及び(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)が連携してWebセミナーを開催。

概要

○離島航路の利用者の減少・高齢化が進行している中、老朽船舶の更新が行われず、利用者数に比して過大な船舶や高齢者等へのバリアフリー化が図られていない船舶などが存在しており、離島航路維持にあたっての課題となっている。

○このような課題を有する離島航路事業者の取組を支援するため、長崎財務事務所を皮切りに、四国財務局、鹿児島財務事務所においてもWebセミナーを開催。JRTTからは技術面・資金面で船舶建造を支援する制度を、運輸局からは離島航路に関する補助金等を、財務局からは財政投融資をそれぞれ説明した。さらに、四国財務局では離島経済活性化をテーマに有識者による講演も実施した。



取組の成果

- セミナー開催後、参加した離島航路事業者からJRTTに老朽船舶更新についての相談が寄せられ、JRTTでは船舶建造の支援制度の活用を検討するなど、課題解決に向けた取組が進められている。
- 事後アンケートでは、「離島航路に関する補助制度やJRTTの支援制度、離島経済振興のためのヒントなどを知ることができ、有意義であった」との声や、「Webセミナーのため、離島からも容易に参加できたので今後もこうしたセミナーを開催して欲しい」といった声が寄せられた。



Webセミナーの様様



船舶共有建造制度を活用した離島航路旅客船「めおん(高松～女木島～男木島)」